

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年9月28日

【事業年度】 第54期(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 一正蒲鉾株式会社

【英訳名】 ICHIMASA KAMABOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野崎 正博

【本店の所在の場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 滝沢 昌彦

【最寄りの連絡場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 滝沢 昌彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		2014年6月	2015年6月	2016年6月	2017年6月	2018年6月
売上高	(千円)	33,403,965	34,426,717	35,043,743	34,785,101	35,032,017
経常利益	(千円)	1,178,138	461,652	485,355	1,526,107	1,051,926
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	1,260,819	125,655	249,341	846,582	557,802
包括利益	(千円)	1,496,827	913,865	60,174	847,087	755,563
純資産額	(千円)	8,842,462	9,663,457	9,542,704	10,279,591	10,911,779
総資産額	(千円)	23,875,026	25,932,754	23,935,124	23,520,072	24,332,673
1株当たり純資産額	(円)	477.32	521.64	516.18	556.01	590.49
1株当たり当期純利益金額	(円)	68.06	6.78	13.47	45.79	30.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)				-	-
自己資本比率	(%)	37.0	37.3	39.9	43.7	44.8
自己資本利益率	(%)	15.4	1.4	2.6	8.5	5.3
株価収益率	(倍)	6.13	157.45	79.26	29.39	44.44
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,015,535	2,153,522	1,946,361	2,599,458	1,005,392
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,195,127	2,659,205	207,428	865,133	700,022
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,038,636	374,165	1,940,301	1,749,309	11,686
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,146,972	1,078,757	828,339	837,498	1,189,031
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(名)	878 (1,099)	891 (1,145)	947 (1,067)	968 (988)	971 (962)

(注) 1 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 2015年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 第52期より1株当たり純資産額の算定上、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	2014年 6 月	2015年 6 月	2016年 6 月	2017年 6 月	2018年 6 月
売上高 (千円)	32,535,311	33,716,055	34,294,211	34,041,212	34,227,970
経常利益 (千円)	1,126,169	1,178,353	925,858	1,821,622	1,396,586
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	1,272,571	847,410	951,704	86,920	504,808
資本金 (千円)	940,000	940,000	940,000	940,000	940,000
発行済株式総数 (株)	9,295,000	18,590,000	18,590,000	18,590,000	18,590,000
純資産額 (千円)	8,139,541	9,443,414	8,164,816	8,146,032	8,617,670
総資産額 (千円)	22,882,331	25,272,695	22,363,965	21,211,208	21,755,169
1株当たり純資産額 (円)	439.37	509.76	441.65	440.61	466.35
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ()	7.5 ()	6.0 ()	6.0 (-)	7.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は 1株当たり当期純損失 金額 () (円)	68.69	45.74	51.43	4.70	27.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	35.6	37.4	36.5	38.4	39.6
自己資本利益率 (%)	17.1	9.6	10.8	1.1	6.0
株価収益率 (倍)	6.08	23.35		-	49.11
配当性向 (%)	7.3	16.4		-	25.6
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	799 (1,060)	803 (1,104)	831 (1,035)	849 (964)	853 (937)

- (注) 1 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため、記載しておりません。
 3 2015年 4月 1日付で普通株式 1株につき 2株の割合で株式分割を行っております。第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額を算定しております。
 4 第51期(2015年 6月)の 1株当たり配当額7.5円には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当50銭、創業50周年記念配当 1円を含んでおります。
 5 第52期より 1株当たり純資産額の算定上、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 6 第52期及び第53期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
1965年 1月	新潟市山木戸に資本金200万円をもって現顧問野崎正平が新潟蒲鉾株式会社を設立し、蒲鉾の製造販売を開始。
1966年 3月	一正蒲鉾株式会社に商号変更。
1971年 9月	生産体制拡充のため本社ならびに本社工場を隣接地に新築移転。
1976年 4月	北海道小樽市に北海道工場を新設。
1977年 1月	新潟市江口食品団地に江口工場を新設。
1979年 6月	カニ風味かまぼこの製品名「オホーツク」を新発売。
1979年 6月	滋賀県守山市に関西工場を新設。
1982年 8月	北海道工場を隣接地に新築移転。
1985年 9月	本社ならびに本社工場を新潟市津島屋に新築移転。
1988年 7月	実質上の存続会社である旧一正蒲鉾株式会社の株式の額面変更のため、同社を吸収合併。
1989年 2月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
1990年 1月	冷蔵倉庫業を目的として株式会社イチマサ冷蔵(現・連結子会社)を設立。
1990年 8月	本社敷地内に事業所内保育園「ちびっこランド」開園。
1993年 4月	株式会社イチマサ冷蔵の資産を買取り、東港工場として稼働。
1996年 9月	新潟県北蒲原郡笹神村(現・阿賀野市)にきのこの生産販売を目的として笹神栽培センターを新設。
1999年 3月	本社工場で、HACCP(食品衛生法に基づく総合衛生管理製造過程)の厚生労働省による承認を取得。
2001年 4月	関西工場で、HACCPの厚生労働省による承認を取得。
2001年 9月	一正食品株式会社で、HACCPの厚生労働省による承認を取得。
2002年 3月	スナックタイプ、製品名「カリッコいわし」を新発売。
2002年 3月	北海道工場で、HACCPの厚生労働省による承認を取得。
2004年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006年 2月	株式会社ノザキフーズを設立。
2008年 7月	一正グループ全体でISO9001:2008の認証取得。
2011年 3月	株式会社ノザキフーズでHACCPの厚生労働省による承認を取得。
2011年 7月	株式会社ノザキフーズを吸収合併し、聖籠工場として稼働。
2011年10月	江口工場の生産を終了し、生産機能を本社工場を中心に統合。
2012年 5月	北海道工場を隣接地に新築移転。
2012年12月	中国国内市場での事業展開を目的として一正農業科技(常州)有限公司(現・連結子会社)を設立。
2012年12月	マルス蒲鉾工業株式会社(現・連結子会社)の第三者割当増資を引き受け、子会社化。
2013年 1月	全社でISO22000:2005の認証取得。
2013年 2月	一正食品株式会社を吸収合併。
2013年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合にともない、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2014年 2月	北海道工場がFSSC22000の認証取得。
2014年 6月	東京証券取引所市場第二部に市場変更。
2014年 7月	旧一正食品株式会社の工場を改修し、山木戸工場として稼働。

年月	概要
2014年 7月	東港工場に太陽光発電設備を設置し、発電を開始。
2014年11月	東京証券取引所市場第一部に銘柄指定。
2015年 1月	創業50周年。
2015年 4月	普通株式 1株につき 2株の割合で株式分割。
2015年 8月	水産練製品の有望な市場であるインドネシアにおいて、市場参入を図るため、合併会社PT.KML ICHIMASA FOODSに設立出資。
2016年 6月	うなぎの蒲焼風、製品名「うなる美味しさうな次郎」を新発売。
2017年 1月	株式会社日本政策投資銀行「D B J 健康経営格付」取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社及び関連会社1社で構成され、その事業は、食品の製造販売を主な事業内容として、当事業に関する物流、サービス等の事業を展開しております。当社グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

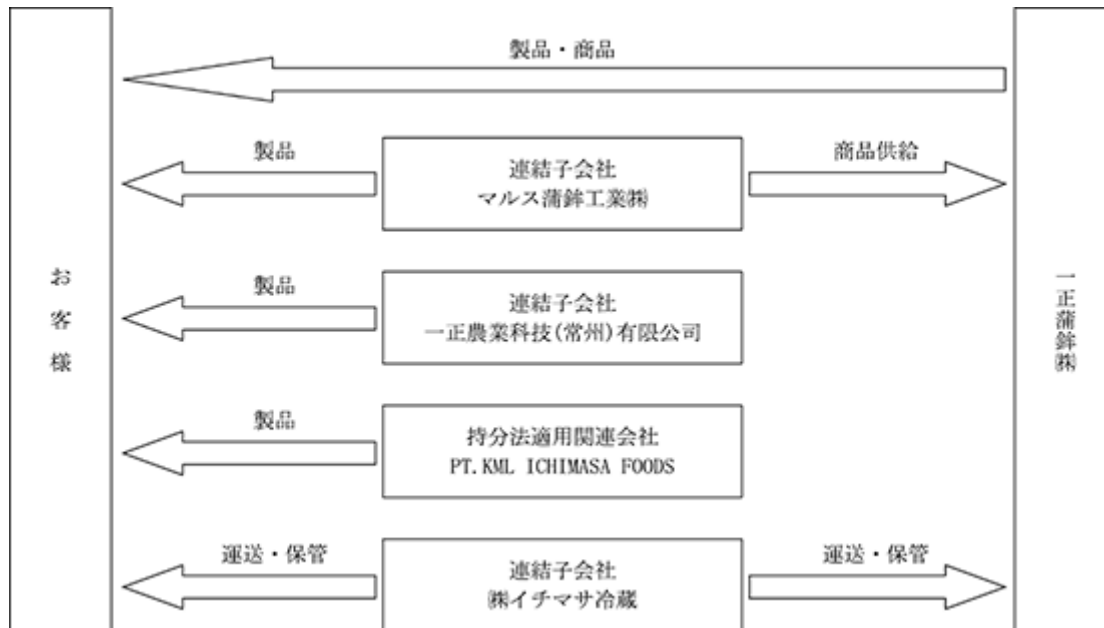
水産練製品・惣菜事業、きのこ事業

- 一正蒲鉾(株) 水産練製品・惣菜の製造販売及びきのこの生産販売を行っております。
- マルス蒲鉾工業(株) 水産練製品の製造販売を行っており、当社が一部原材料を有償支給し、当社販売商品を製造委託しております。
- 一正農業科技(常州)有限公司 きのこの生産販売を行っております。
- PT.KML ICHIMASA FOODS 水産練製品の製造販売を行っております。

その他

- (株)イチマサ冷蔵 貨物運送業及び倉庫業を事業としており、主に当社の製品・商品及び材料の運送・保管を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) マルス蒲鉾工業(株)	新潟市中央区	10,000	水産練製品・ 惣菜事業	100	当社が一部原材料を有償支給し、当社販売商品を製造委託しております。 当社が土地・建物を保有し、同社に賃貸しております。 当社は同社に対し資金の貸付を行っております。 役員の兼任3名
一正農業科技(常州)有限公司 (注)3	中華人民共和国 江蘇省	千US\$ 21,240	きのこ事業	100	当社は同社に対し資金の貸付を行っております。 役員の兼任4名
(株)イチマサ冷蔵	新潟市北区	50,000	その他(運送事業・ 倉庫事業)	100	主に当社の製品・商品及び材料の運送・保管を行っております。 当社が倉庫設備を保有し、同社に賃貸しております。 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) PT.KML ICHIMASA FOODS	インドネシア 西ジャワ州 ボゴール市	千US\$ 3,375	水産練製品事業	40	役員の兼任2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 連結売上高に占める上記連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えないため、連結子会社の主要な損益情報等の記載を省略しております。
 3 特定子会社であります。
 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
水産練製品・惣菜事業	702(693)
きのこ事業	165(236)
その他	48 (10)
全社(共通)	56 (23)
合計	971(962)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の()内は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)は総務人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2018年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
853(937)	39.4	11.6	3,858,000

セグメントの名称	従業員数(名)
水産練製品・惣菜事業	678(679)
きのこ事業	132(236)
全社(共通)	43 (22)
合計	853(937)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 全社(共通)は総務人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の方針

当社グループの社は「人生はやまびこである」のもと、当社グループ全従業員は、「正しきことは正しく報われる」という創業者の信念を受け継ぎ、「誠実」「謙虚」「感謝」の心で行動することとしております。また、経営理念「安全・安心を基本として、ユーザーに信頼され、愛され、感動される商品・サービスを提供することで、社会になくてはならない企業として貢献します。」のもと、水産練製品・惣菜の製造販売及びきのこの生産販売を主体とした事業を展開し、常に「安全・安心な品質」と「お客様に愛される味づくり」を追求することで、事業の持続的な発展を図ってまいりました。

事業の展開にあたっては、法令遵守、人権の尊重、公正な取引及び商品・サービスの安全・安心に取り組むとともに、お客様、お取引様、株主・投資家の皆様及び従業員ならびに地域社会から満足していただけるよう、以下の基本方針のもとに企業価値の向上に努め、当社グループの一層の発展を目指してまいります。

全ての事業分野において品質保証体制の強化を図り、お客様に安全かつ安心できる商品・サービスの提供を行ってまいります。

水産練製品・惣菜事業のマーケティング機能を強化することにより、お客様に信頼され、愛され、感動される商品を開発、提供しブランド価値の向上を図ってまいります。

きのこ事業の技術研究ならびに商品開発を強化し、事業規模及び事業領域の拡大を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性重視・株主重視の観点から、売上高営業利益率や株主資本利益率（ROE）を重要指標として、企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループでは、“ICHIMASA 30ビジョン”（30年後の目指す姿）である、「“安全・安心”に“健康・環境”と“心の豊かさ”をプラスして世界中に“日本の食”で貢献するグローバル企業、常に技術を探求し、未来に向けてあらゆる“食”の情報を発信する食品バイオ企業、あらゆるステークホルダーの皆様に“食”を中心に“幸せ”と“喜び”をお届けするあたたかい企業」のもと、2016年7月から2021年6月までの5ヶ年の中期経営計画を推進しております。

当社グループは、「成長基盤創り」と「お客様が中心」を主なテーマとして、以下の項目を対処すべき重要な経営課題として中期経営計画の基本方針といたしております。

(中期経営計画の基本方針)

「成長基盤創り」：より強固な組織、財務基盤を創るための体質改造を継続する

- 収益力強化に向けた事業構造の展開
- コア事業の収益拡大と競争優位性の実現
- リスク・リターンに根ざした戦略的な投資実行
- 人事、人材育成体制の強化とダイバーシティの推進
- 海外戦略の進展
- コーポレート・ガバナンスの浸透

「お客様が中心」：お客様目線での徹底した商品・サービスの提供

- “全てはお客様のために”の徹底と発想力アップ
- 愛され、感動される商品の開発と領域拡大
- 国内外での“ICHIMASA”ブランドの強化
- 社会変化や多様化する市場ニーズへの「変化対応力」の強化

(中期計画最終年度 2021年6月期数値目標)

連結売上高	：	430億円
連結営業利益	：	17億円
株主資本利益率（ROE）	：	8.0%

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限られるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 食の安全・品質に係るリスク

当社グループは、商品の安全を確保するため、HACCP, ISO22000:2005, FSSC22000の認証取得に加えて、従来よりトレーサビリティの推進体制を強化し、仕入先への指導及び仕入先の多様化などにより、リスクの極小化に努め、安全・安心を確保するため厳しい品質保証体制を構築しております。しかしながら、当社グループの取り組みを超えた事象の発生や、食の安全を脅かすような社会全般にわたる問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料調達の変動に係るリスク

当社グループは、国内及び海外から水産物を始めとした原材料のスケソウダラを中心としたすり身を複数の購入ルートから調達し、安定的な原材料の確保と適正価格の維持に努めております。しかしながら、漁獲規制の強化や資源の減少による水揚げ数量の変動などにより原材料市況に影響を与える事象が生じた場合、また、原材料、副材料、包装資材などの需給関係や原油価格、為替相場等の変動によって価格高騰した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業に係るリスク

当社グループは、中国において現地法人を設立のうえ、きのこの生産販売事業を行い、また、インドネシアに水産練製品製造販売の合弁会社を設立するなど海外事業を展開しております。しかしながら、当該国における景気後退・政治的問題、食品の安全性を脅かす事態が発生した場合、また、事業の展開等が計画通りに進まない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替に係るリスク

当社グループの連結財務諸表は日本円により表示されているため、在外子会社の収益及び費用ならびに資産及び負債の金額を、各決算期の期中平均又は期末における為替レートに基づき日本円に換算する必要があります。想定範囲を超えて為替相場が変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利に係るリスク

当社グループは、必要資金の一部を借入金などにより調達しており、将来的な資金需要に応じて今後も金融機関からの借入や社債等による資金調達を新たに行う可能性があります。将来的な金利上昇局面においては、資金調達における利息負担の増加により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等の変更に係るリスク

当社グループは、事業を遂行していくうえで、食品衛生法等法的規制の適用を受けております。将来において、予期し得ない法的規制等の変更又は新設があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等に係るリスク

当社グループは、国内に多数の生産拠点を有しておりますが、地震や台風等の大規模な自然災害が発生し、生産設備の破損、物流機能の麻痺等、当社グループの危機管理対策の想定範囲を超えた被害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 取引先の経営破綻に係るリスク

当社グループは、取引先の与信管理を徹底し、債権保全に注力しております。しかしながら、万一、経営破綻が発生し債権が回収不能になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 保有資産の減損損失に係るリスク

当社グループが保有する固定資産や有価証券等の資産価値の下落や事業環境の変化等が生じた場合には、必要な減損処理を実施することになり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟に係るリスク

当社グループは、事業を遂行するにあたり、各種関係法令を遵守し、従業員啓発のための研修を通じたコンプライアンスの推進に注力しております。しかしながら、国内外の事業活動の遂行にあたり、訴訟提訴されるリスクを抱えております。万一、当社グループが訴訟を提訴された場合、また、訴訟の結果によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 季節変動に係るリスク

当社グループは、主力事業である水産練製品・惣菜事業及びきのこ事業の販売が第2四半期連結会計期間に集中するため、第2四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ、高くなる傾向があります。

連結業績

	売上高		営業利益又は 営業損失()
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)
当連結会計年度の第1四半期連結会計期間	7,534,354	21.5	157,795
当連結会計年度の第2四半期連結会計期間	12,405,828	35.4	1,179,463
当連結会計年度の第3四半期連結会計期間	8,599,392	24.6	194,722
当連結会計年度の第4四半期連結会計期間	6,492,442	18.5	197,883
合計	35,032,017	100.0	1,018,507

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績全般の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、生活防衛意識の高まりによる節約志向や低価格志向は依然として根強く、消費者ニーズの多様化や価格競争の継続など厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループでは最優先に取り組んでおります「安全・安心」な商品の提供を念頭にお客様の消費動向を捉えながら、効果的な販売促進施策の推進により売上高・利益の拡大に努めてまいりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は350億32百万円（前連結会計年度比2億46百万円（0.7%）の増加）、営業利益は10億18百万円（前連結会計年度比3億13百万円（23.5%）の減少）、経常利益は10億51百万円（前連結会計年度比4億74百万円（31.1%）の減少）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は5億57百万円（前連結会計年度比2億88百万円（34.1%）の減少）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

（水産練製品・惣菜事業）

当セグメントにおきましては、長年ご愛顧いただいている基幹商品や減塩商品のリニューアルを実施してまいりました。「うなる美味しさうな次郎」や「サラダフィッシュ」はテレビや新聞など様々なメディアに取り上げられ、新製品の「サラダスティック瀬戸内レモン風味」はSNSを中心に商品の認知が広がったことにより堅調に推移いたしました。しかしながら、おでん商材は11月中旬からの気温の低下により好調に推移した一方、2月以降は気温の上昇により減速傾向となったため、売上高は前連結会計年度をやや下回る結果となりました。

利益面におきましては、原材料価格の上昇、労働力不足による人件費の増加に加え、エネルギーコストが増加したことなどにより前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は301億45百万円（前連結会計年度比21百万円（0.1%）の減少）、セグメント利益（営業利益）は5億37百万円（前連結会計年度は10億62百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

（きのこ事業）

当セグメントにおきましては、10月中旬までは野菜が市場に豊富に出回り野菜価格は軟調に推移したものの、それ以降2月までは台風や低温等の影響による生育遅れなどで野菜の市場への供給が減少した結果、きのこ価格は堅調に推移いたしました。3月以降、野菜の生産は順調に推移し野菜価格は低下したものの、TVメディア等でまいたけの効能が取り上げられたこともあり、通期ではきのこ価格は堅調に推移いたしました。このような状況のなか安定生産、品質向上に努め継続的に販売促進を行った結果、売上高・利益ともに前連結会計年度を上回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は43億85百万円（前連結会計年度比2億46百万円（6.0%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は3億36百万円（前連結会計年度は1億23百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

（その他）

運送事業におきましては、燃料費等の経費増加があったものの、既存のお客様との取引拡大により、売上高・利益ともに前連結会計年度を上回る結果となりました。

倉庫事業におきましては、前年を上回る新規入庫を獲得し、売上高は前連結会計年度を上回ったものの、自然冷媒冷凍機導入による初期費用の発生等により、利益は前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は5億1百万円（前連結会計年度比21百万円（4.4%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は1億38百万円（前連結会計年度は1億40百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ3億51百万円増加して11億89百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は10億5百万円（前連結会計年度末は25億99百万円の獲得）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益11億2百万円及び減価償却費13億55百万円、並びに法人税等の支払額8億15百万円及び売上債権の増加4億92百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出した資金は7億円（前連結会計年度末は8億65百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出8億44百万円及び定期預金の純減額1億62百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって調達した資金は11百万円（前連結会計年度末は17億49百万円の支出）となりました。これは主として長期借入れによる収入15億円及び短期借入金の純増額10億円、並びに長期借入金の返済による支出16億61百万円及び社債の償還による支出5億85百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
水産練製品・惣菜事業	30,223,035	99.6
きのこ事業	4,403,053	106.5
その他	-	-
合計	34,626,089	100.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 生産実績は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

(水産練製品・惣菜事業、きのこ事業)

見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
水産練製品・惣菜事業	30,145,071	99.9
きのこ事業	4,385,136	106.0
その他	501,810	104.4
合計	35,032,017	100.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 販売実績には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、本文における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [注記事項] (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は73億82百万円（前連結会計年度末比8億65百万円の増加）となりました。これは主に売掛金の増加並びに現金及び預金の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は169億49百万円（前連結会計年度末比53百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得が減価償却費を下回ったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は87億97百万円（前連結会計年度末比9億37百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は46億23百万円（前連結会計年度末比7億57百万円の減少）となりました。これは主に社債の減少及び長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は109億11百万円（前連結会計年度末比6億32百万円の増加）となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は43.7%から44.8%へ1.1ポイント上昇しております。

経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は350億32百万円（前連結会計年度比2億46百万円の増加）となりました。なお、売上高の詳細につきましては、「3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 業績全般の状況の概況」に記載しております。

売上総利益は87億97百万円（前連結会計年度比1億83百万円の減少）となり、売上総利益率は25.1%となりました。

販売費及び一般管理費は「うなる美味しさうな次郎」などの広告宣伝費や販売促進費などがあり、77億78百万円（前連結会計年度比1億29百万円の増加）となり、営業利益は10億18百万円（前連結会計年度比3億13百万円の減少）となりました。

経常利益は営業利益の減少に加え、主に為替差益の減少により10億51百万円（前連結会計年度比4億74百万円の減少）となりました。

税金等調整前当期純利益は火災損失ならびに受取保険金の計上もありましたが、経常利益の減少したことにより減少し、法人税等合計も減少しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は5億57百万円（前連結会計年度比2億88百万円の減少）となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1)業績全般の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2014年6月期	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期
自己資本比率(%)	37.0	37.3	39.9	43.7	44.8
時価ベースの自己資本比率(%)	32.4	76.3	80.7	105.8	101.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.1	5.3	4.9	3.1	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.2	15.9	18.3	34.9	17.9

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - 株式時価総額は、期末時価総値×期末発行済株式数(自己株式数控除後)により算出しております。
 - キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの主な資金需要は、原材料費、労務費、販売費及び一般管理費等に係る運転資金及び製造設備の更新・改修等に係る設備投資資金になっております。資金については、主に営業キャッシュ・フロー、金融機関からの借入等で調達しております。

また、シンジケート形式によりコミットメントライン契約、当座貸越契約の締結により資金調達の十分な流動性を確保し、柔軟性の高い機動的な調達を行っております。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「2 [事業等のリスク]」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの水産練製品・惣菜事業及びきこの事業における研究開発活動は、「食の安全・安心・健康」をテーマに、お客様を中心に考え、社会環境及び消費行動の変化や多様化するニーズを捉えた商品開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は311,851千円であります。

(1) 水産練製品・惣菜事業

水産練製品・惣菜事業におきまして、高まる健康意識、経済性志向、簡便性志向、上質本格志向など多様化するニーズにお応えするため、商品の開発を積極的に行ってまいりました。

当連結会計年度の主な開発商品といたしましては、近年需要が伸びているサラダカテゴリにおいて、売れ筋NO.1(日経POSデータ「カニ風味かまぼこ」2017年1月~12月)を誇る「サラダスティック」の姉妹品として「サラダスティック瀬戸内レモン風味」を発売し、お客様より高い評価をいただくとともに、カニ風味かまぼこカテゴリの底上げを図りました。さらに、健康寿命の意義と意識が引き続き高まるなか、減塩商品の開発を継続的に行っております。なお、2018年5月19日の第7回臨床高血圧フォーラムにて、「ふんわりはんぺん」が日本高血圧学会減塩委員会の「第4回JSH減塩食品アワード」の金賞を受賞し、当社の減塩商品が4期連続で受賞いたしました。

また、お正月商品では、ご好評いただいております国産原料のみを使用した商品群の強化を図り、シリーズ4品目の「国産原料100%御蒲鉾純（紅・白）」を発売いたしました。さらに、発売3年目を迎える「うなる美味しさうな次郎」は、賞味期限の延長及び電子レンジ対応容器を採用した「うなる美味しさうな次郎長持ちパック」を発売するなど、お客様の声を商品に反映してまいりました。

引き続き、変化する消費者ニーズを捉え、新規需要を喚起する新商品の研究開発を行うとともに、主力商品の価値向上による事業基盤の強化を推進してまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は224,101千円であります。

(2) きのご事業

きのご事業におきましては、栽培生産性の向上・栽培の安定化・品質の向上に向けて栽培技術に関する研究開発に取り組んでまいりました。

また、効率的な生産手法の研究や新たなテクノロジーへの探求を進めることにより事業基盤の強化を図りつつ、今後の事業展開に向けた研究開発を推進してまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は87,749千円であります。

(3) その他

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の内訳は、次のとおりであります。

	設備投資金額	前連結会計年度比
(1)水産練製品・惣菜事業	953,512 千円	130.7 %
(2)きのこと事業	105,480 千円	116.9 %
(3)その他	170,602 千円	1,417.2 %
合計	<u>1,229,595 千円</u>	<u>147.8 %</u>

主な設備投資の概要は次のとおりであります。

水産練製品・惣菜事業
生産性向上のための合理化投資等

これらに必要な資金は、自己資金ならびに借入金をもって充当しております。
なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却・撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2018年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
					面積(m ²)	金額				
本社 (新潟市東区)	水産練製品・ 惣菜事業	統括業務 厚生施設	354,191	25,644	49,181	1,277,792	121,226	74,823	1,853,679	99 [28]
本社工場 (新潟市東区)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	571,599	860,391	9,344	222,578	15,901	12,933	1,683,404	243 [311]
聖籠工場 (新潟県北蒲原郡 聖籠町)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	271,027	316,560	30,499	240,788		8,014	836,390	86 [87]
東港工場 (新潟市北区)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	276,527	550,010	18,028	217,261		6,364	1,050,164	53 [81]
山木戸工場 (新潟市東区)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	243,695	100,590	8,570	95,999		4,959	445,244	27 [28]
関西工場 (滋賀県守山市)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	233,266	296,740	6,294	131,528	1,608	11,139	674,282	90 [108]
北海道工場 (北海道小樽市)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	785,067	221,175	18,260	157,000	5,888	6,641	1,175,772	57 [57]
栽培センター (新潟県阿賀野市)	きのこと事業	きのこと製品 生産設備	1,681,893	275,590	77,932	490,353		21,702	2,469,539	132 [236]
マルス蒲鉾工業(株) 本社 (新潟市中央区)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	59,598	12,303	406	114,550		512	186,964	
(株)イチマサ冷蔵 本社 (新潟市北区)	その他	倉庫設備他	103,296	7,407				215	110,918	

(注) 1 上記中 [] 内は、臨時従業員数であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、有形固定資産のみを記載しており、建設仮勘定は含まれておりません。

4 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社他 (新潟市東区他)	水産練製品・惣菜 事業	電子計算機及び付帯設備等	16,923	52,239
		製造設備等	765	2,673
		車両運搬具	9,350	27,040

(2) 国内子会社

2018年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	工具、器具 及び備品		合計
						面積(m ²)	金額				
マルス蒲鉾工業(株)	本社 (新潟市中央区)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	5,145	344			3,426	262	9,178	20 [14]
(株)イチマサ冷蔵	本社 (新潟市北区)	その他	倉庫設備他	2,062	8,789	12,477	194,579	128,829	2,880	337,141	51 [11]
	一正蒲鉾(株) 東港工場 (新潟市北区)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備			7,691	124,651			124,651	

- (注) 1 上記中[]内は、臨時従業員数であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
マルス蒲鉾工業(株)	本社 (新潟市中央区)	水産練製品・惣菜 事業	製造設備他	2,038	4,709
(株)イチマサ冷蔵	本社 (新潟市北区)	その他	車両運搬具他	1,594	2,978

(3) 在外子会社

2018年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	工具、器具 及び備品		合計
						面積(m ²)	金額				
一正農業 科技(常州) 有限公司	中華人民共 和国江蘇省	きのこ事業	きのこ製品 生産設備	1,644,327	256,417				3,268	1,904,013	42

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社工場他	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品 製造設備	950,000	5,976	自己資金及 び借入金	2018年 7月	2019年 6月	(注) 1
	栽培センター	きのこ事業	きのこ製品 生産設備	98,000		自己資金及 び借入金	2018年 7月	2019年 6月	(注) 1

- (注) 1 原価低減及び品質向上を図る計画であり、完成後の増加能力は、合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,400,000
計	64,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,590,000	18,590,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	18,590,000	18,590,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年4月1日(注)	9,295,000	18,590,000		940,000		650,000

(注) 普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによるものです。

(5) 【所有者別状況】

2018年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	14	117	25	3	5,303	5,487	
所有株式数(単元)		35,044	799	111,912	422	3	37,690	185,870	3,000
所有株式数の割合(%)		18.85	0.43	60.21	0.23	0.00	20.28	100.00	

(注) 1 自己株式65,068株は、「個人その他」に650単元及び「単元未満株式の状況」に68株含めて記載しております。

2 「金融機関」には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式458単元が含まれております。

なお、当該株式については、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(6) 【大株主の状況】

2018年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ノザキ	新潟市中央区西大畑町579番地10	5,774	31.16
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	1,104	5.96
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	920	4.96
野崎正博	新潟市中央区	523	2.82
佐藤食品工業株式会社	新潟市東区宝町13番5号	516	2.79
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	420	2.26
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	405	2.18
川口栄介	新潟市中央区	326	1.76
焼津水産化学工業株式会社	静岡県焼津市小川新町5丁目8-13	308	1.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	271	1.46
計		10,568	57.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,522,000	185,220	
単元未満株式	普通株式 3,000		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,590,000		
総株主の議決権		185,220	

- (注) 1 「単元未満株式」には、自己株式が68株含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式45,800株(議決権の数458個)が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 一正蒲鉾株式会社	新潟市東区津島屋 七丁目77番地	65,000		65,000	0.34
計		65,000		65,000	0.34

- (注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式45,800株については、上記の自己株式等を含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

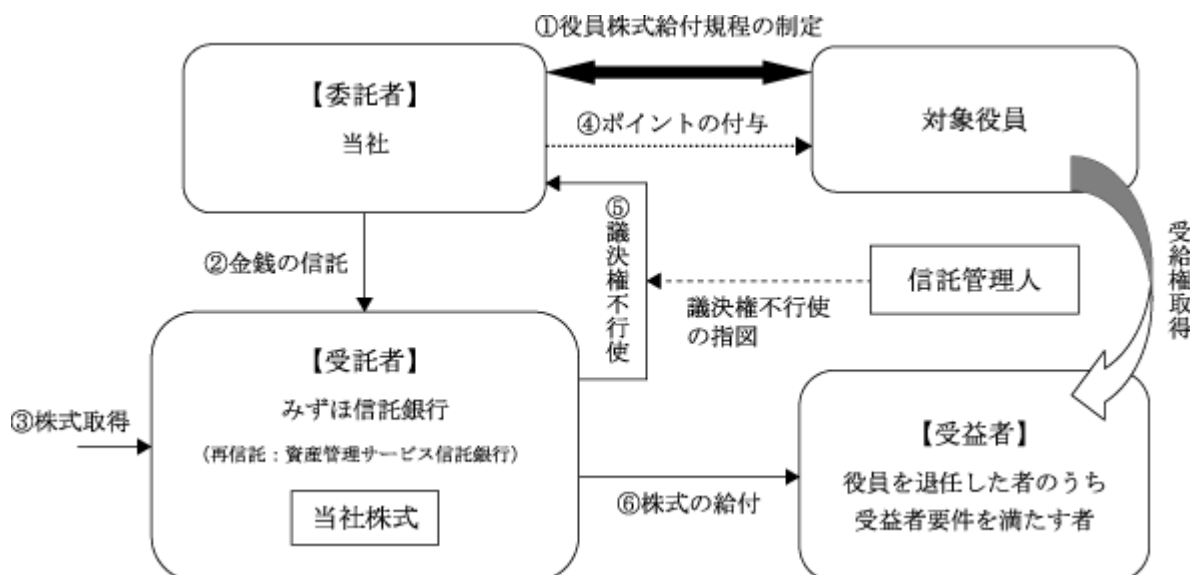
(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2015年9月17日開催の第51期定時株主総会決議に基づき、2015年12月1日より、監査等委員である取締役以外の業務執行取締役(業務執行取締役でないものを除く。)及び執行役員(以下、対象取締役とあわせて「対象役員」という。)の報酬と当社の業績及び株価との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象役員に対する新たな業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の対象役員に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、報酬月額、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、対象役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として対象役員退任時となります。

< 本制度の仕組み >



- a 当社は、第51期定時株主総会（以下、「本株主総会」という。）で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定しました。
- b 当社は、aの本株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託します（以下、かかる金銭信託により設定される信託を、「本信託」という。）。
- c 本信託は、bで信託された金銭を原資として、当社株式を取引市場等を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
- d 当社は、「役員株式給付規程」に基づき対象役員にポイントを付与します。
- e 本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
- f 本信託は、役員を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」という。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。

役員に取得させる予定の株式の総数または総額

2018年6月30日現在で、当社は61,862千円を拠出し、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が当社株式を53,800株、61,862千円取得しております。今後、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が当社株式を取得する予定は未定であります。

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した対象役員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	60	88
当期間における取得自己株式		

(注) 「当期間における取得自己株式」には、2018年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	65,068		65,068	

(注) 1 当期間における「保有自己株式数」には、2018年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

2 「保有自己株式数」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する45,800株は含めておりません。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、業績や配当性向、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、生産設備や研究開発投資に充当し、競争力の維持・強化を図ってまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に沿って1株につき7円とさせていただきます。

当社に剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)
2018年9月27日 定時株主総会決議	129,674	7.0

(注) 2018年9月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金320千円が含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	2014年6月	2015年6月	2016年6月	2017年6月	2018年6月
最高(円)	945	2,725 1,300	1,172	1,414	1,489
最低(円)	580	781 1,000	821	980	1,092

(注) 1 最高・最低株価は、2013年7月16日から2014年6月10日までは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2014年6月11日から2014年11月27日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2014年11月28日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割(2015年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,328	1,290	1,276	1,380	1,440	1,489
最低(円)	1,270	1,092	1,158	1,182	1,338	1,291

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		野崎 正博	1958年2月5日	1981年4月 1991年9月 1997年9月 1999年9月 2007年5月	当社入社 取締役営業部長 常務取締役営業本部長 代表取締役社長(現任) 株式会社イチマサ冷蔵代表取締役社長(現任)	(注)2	523
専務取締役		滝沢 昌彦	1954年7月7日	2011年7月 2011年9月 2015年9月 2017年9月	当社入社 管理部付部長 取締役管理部長 常務取締役管理部長 専務取締役(現任)	(注)2	3
取締役	バイオ事業担当	涌井 利明	1955年12月10日	1979年4月 2002年7月 2012年7月 2013年2月 2013年9月 2015年7月 2017年9月	当社入社 東京支店長 執行役員西日本統括部長兼福岡支店長 執行役員経営企画部長 取締役経営企画部長 取締役経営企画担当 / 一正農業科技(常州)有限公司董事長 取締役バイオ事業担当 / 一正農業科技(常州)有限公司董事長(現任)	(注)2	9
取締役	生産統括部長兼商品開発部長	後藤 昌幸	1958年10月26日	1985年11月 2002年7月 2012年3月 2012年7月 2013年2月 2013年9月 2015年12月	当社入社 本社工場長 生産統括部長兼商品開発部長 執行役員生産統括部長兼商品開発部長 執行役員生産統括部長 取締役生産統括部長 取締役生産統括部長兼商品開発部長(現任)	(注)2	7
取締役	営業統括部長兼東京支店長	小柳 啓一	1961年2月7日	1983年4月 2001年5月 2001年9月 2006年2月 2012年7月 2015年7月 2016年9月	当社入社 広島支店長 大阪支店長 東京支店長 執行役員東京支店長 執行役員営業統括部長兼東京支店長 取締役営業統括部長兼東京支店長(現任)	(注)2	4
取締役	経営企画部長	高島 正樹	1960年5月20日	2016年7月 2017年9月	当社入社 執行役員経営企画部長 取締役経営企画部長(現任)	(注)2	0
取締役(監査等委員)		真保 俊男	1953年8月6日	2010年7月 2011年9月 2015年9月	当社入社 執行役員管理部長 常勤監査役 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	5
取締役(監査等委員)		坂井 啓二	1948年5月28日	1977年3月 1985年3月 1994年10月 2007年6月 2012年9月 2015年9月	公認会計士登録 坂井会計事務所開設(現業) 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)代表社員 日本公認会計士協会新潟県会会長 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
取締役(監査等委員)		古川 兵衛	1948年3月5日	1975年4月 1977年5月 2015年9月	弁護士登録 古川兵衛法律事務所開設(現業) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
取締役(監査等委員)		吉田 至夫	1952年6月22日	1983年11月 1994年2月 1997年3月 2000年3月 2002年1月 2016年6月 2017年9月	株式会社新潟クボタ入社 同社取締役営業本部営業副本部長 同社常務取締役営業本部長 同社専務取締役営業本部長 同社代表取締役社長(現任) 第一建設工業株式会社社外取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
計							551

- (注) 1 取締役(監査等委員) 坂井啓二氏、古川兵衛氏及び吉田至夫氏は、社外取締役であります。
 2 監査等委員以外の取締役の任期は、2019年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査等委員である取締役の任期は、2019年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しており執行役員は次のとおりであります。

役 職	氏 名
執行役員 北海道事業部長兼北日本総括部長兼札幌支店長	酒 井 基 行
執行役員 バイオ事業部長兼バイオ営業部長	宮 北 涉
執行役員 マルス蒲鉾工業株式会社代表取締役社長	松 原 正 彦
執行役員 品質保証部長兼お客様相談室長兼F Aシステム部長	横 木 稔
執行役員 マーケティング部長兼商品開発部担当部長	田 邊 良 隆
執行役員 管理部長	村 山 徳 裕

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、経営の透明性・効率性を高めるとともに、経営環境の変化に柔軟に対応し、適切かつ迅速な意思決定を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

そのため、当社は、監査等委員会設置会社の形態により、複数の独立社外取締役を中心に構成される監査等委員会による監査・監督を行うなど様々な施策を講じることで、コーポレート・ガバナンス体制を強化するとともに、取締役への大幅な権限委譲により迅速な意思決定を図っております。

また、取締役会の諮問機関として独立社外取締役で構成される独立社外役員会を設置し、独立した総合的見地からの審議により取締役会の機能の独立性・客観性を強化しております。

(企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由)

当社は、過半数を社外取締役で構成する監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督機能の強化とコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っております。また、経営の効率性を高め、権限委譲による迅速な意思決定を可能にするため、取締役へ権限委任する旨を定款に定めております。

業務執行を行わない取締役（監査等委員である取締役）との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

有価証券報告書提出日（2018年9月28日）現在、取締役10名のうち3名は監査等委員である社外取締役であり、経営監視機能の客観性・中立性は十分確保される体制となっております。また、監査等委員である取締役は内部監査部門であるリスク統括室及び会計監査人と密接に連携し、監査の有効性・効率性を高めることとしております。

グループ会社に関しては、毎週開催の定例会議及び四半期開催の全体幹部会議において報告事項ならびに目標の進捗状況の確認を行うとともに、経営方針の徹底及び重要な情報の伝達を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の内容

(取締役会)

取締役会は原則として毎月1回、また必要に応じて臨時で開催し、経営の基本方針、法令に定められた事項及び経営に関する重要な事項を決定しております。また、監査等委員である取締役が業務執行の適法性、妥当性の監査・監督機能を担うこととしております。

(監査等委員会)

監査等委員会設置会社は、原則として毎月1回、また必要に応じて臨時で開催しております。監査等委員である取締役は取締役会に出席し取締役として議決権を行使するとともに、業務の意思決定ならびに業務の執行状況について、法令・定款に違反していないかなどのチェックを行うとともに監査等委員会監査を定期的実施し、代表取締役への監査報告を行っております。また、その内容は対象部門にフィードバックされ、問題点の改善状況について再度報告を求めています。

(独立社外役員会)

当社は、監査等委員である社外取締役3名全員で構成される独立社外役員会を設置しております。自由で活発な議論の場が醸成され、独立かつ客観的な立場に基づく情報交換・認識共有が図られ、経営への助言、勧告等が行われております。また、取締役会の諮問機関として、取締役の選任や報酬等に関する事項及びその他の経営に関する重要事項について総合的見地から審議し、その結果を取締役に答申しております。

(経営会議)

業務執行取締役が出席する経営会議を毎週開催しており、業務執行に関する重要事項の協議や決議を行っております。また、常勤の監査等委員である取締役も出席し、業務の意思決定ならびに業務の執行状況について、法令・定款に違反していないかなどのチェックを行っております。

(全体幹部会議)

当社では、業務執行取締役ならびに常勤の監査等委員である取締役が出席する全体幹部会議を四半期毎に開催し、部長、工場長・センター長、支店長、関係会社の長からの報告事項ならびに目標の進捗状況の確認を行うとともに、経営方針の徹底及び重要な情報の伝達を行っております。また、業務執行取締役及び各部署の長が出席し毎週開催される定例会議においても、常勤の監査等委員である取締役が常に参加しており、業務の執行について監督しております。

(リスク統括室)

内部監査部門は、各業務執行部門の監査を定期的を実施し、その結果を代表取締役に報告し、指摘事項の改善状況を管理しております。

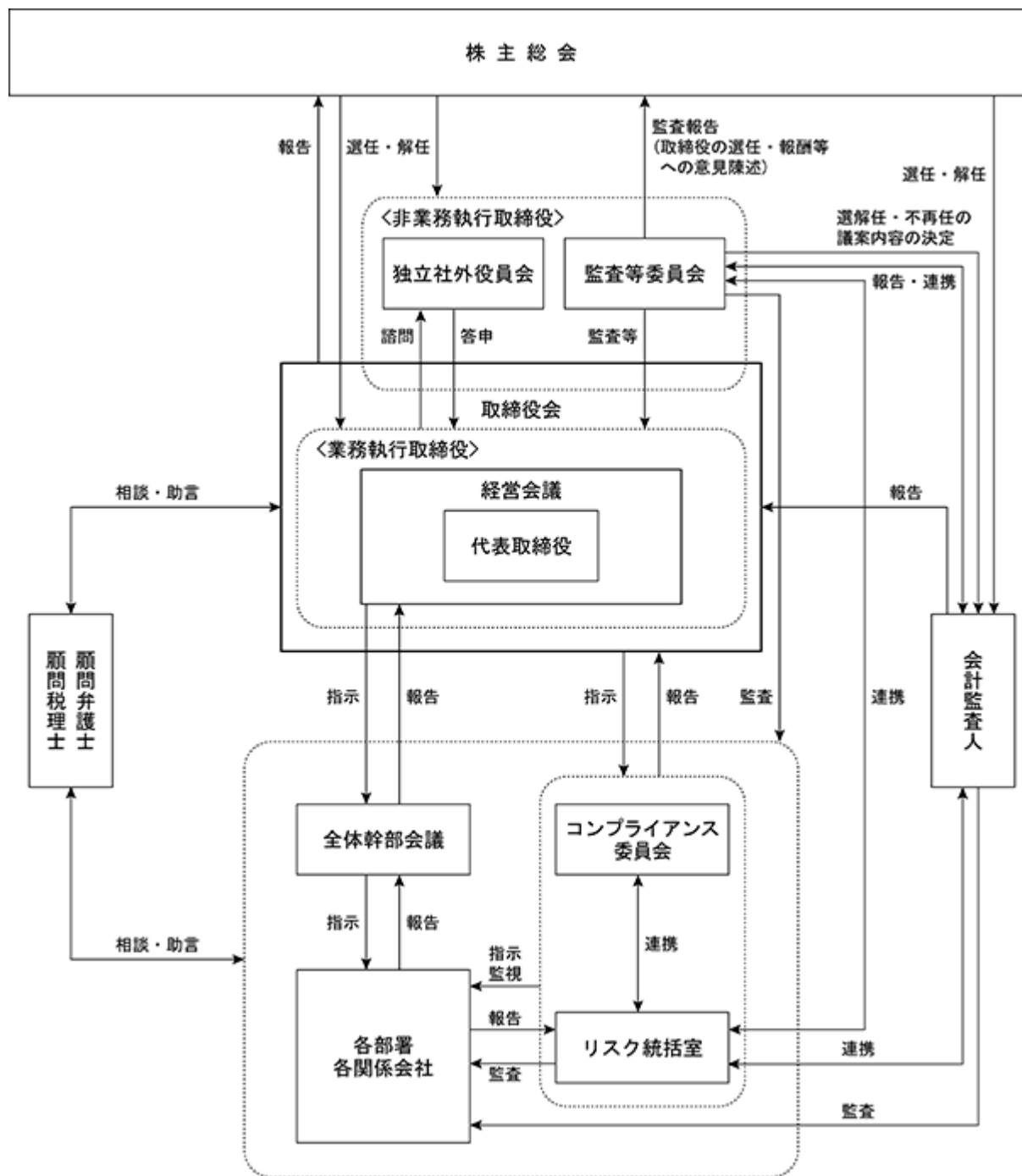
(コンプライアンス委員会)

代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、グループ全役職員の法令遵守ならびに企業倫理の意識を強化させ、経営の透明性・健全性を確保し、コンプライアンス重視の経営を実践しております。

(会計監査人)

当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。会計監査人は当社の監査を行うとともに、グループ各社の監査を定期的を実施しております。

会社の機関と内部統制システムの関係図を示すと、以下のとおりであります。



□ 内部統制システムの整備の状況

業務の効率的運用と内部統制が機能する体制を維持すべく、会社の組織・業務分掌・職務権限等を定めた各種規程の整備と運用ならびに的確な内部監査の実施に取り組んでおります。

更なる経営の透明性とコンプライアンス経営の強化に向けて、社外の有識者との間で顧問契約を締結しております。法律・税務顧問として、それぞれ法律・税務事務所と契約を締結し、法律・税務問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

(内部監査及び監査等委員会監査の組織、人員及び手続)

内部監査部門につきましては、リスク統括室に2名の人員を配置し、内部監査規程に基づき、各業務執行部門及びグループ会社の監査を定期的を実施し、その結果を代表取締役へ報告し、指摘事項の改善状況を管理しております。

社外取締役3名を含めた4名の監査等委員は、月次の取締役会に出席し、常勤の監査等委員は毎週開催の経営会議及び四半期開催の全体幹部会議に出席しており、業務の意思決定ならびに業務の執行状況について、法令・定款に違反していないかなどのチェックを行うとともに監査等委員会監査を定期的を実施し、代表取締役への監査報告を行っております。また、その内容は対象部門にフィードバックされ、問題点の改善状況について再度報告を求めています。

(内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携及び内部統制部門との関係)

監査等委員は、会計監査人より会計監査の実施報告を受けるほか、必要に応じて会計監査に立ち会っております。また、公正な経営を実現するため、会計監査人より適正な会計処理や内部統制についての助言を受け、コーポレート・ガバナンスの確立に努めております。

監査等委員と内部監査部門は、監査状況、指摘事項及びその改善状況について随時意見交換を行い、監査の有効性・効率性を高めております。また、必要に応じて両者が協力して共同の監査を実施しております。

内部監査部門は、会計監査人と内部監査及び内部統制システムの運用管理に関して随時打ち合わせ、意見交換を実施しております。

期末及び必要に応じて監査報告会を開催し、監査等委員、会計監査人、リスク統括室等は監査結果及び内部統制に関する報告、意見交換を実施しております。

会計監査の状況

当期における会計監査の体制は以下のとおりであり、監査法人ならびに業務執行社員と当社間に特別な利害関係はありません。また、継続監査年数はいずれも7年以内であります。

・業務を執行した公認会計士の氏名等

有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員・業務執行社員 森谷和正
指定有限責任社員・業務執行社員 石尾雅樹

(注) 継続監査年数については、7年を超えていないため記載しておりません。

・会計監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 4名
その他 4名

社外取締役

当社は、3名の監査等委員である社外取締役を選任し、経営の意思決定機能を持つ取締役会において、経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的・中立的な経営監視の機能が重要と考えており、監査等委員である社外取締役による監査等が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に保たれる体制としております。

また、会社法及び東京証券取引所の独立役員に関する判断基準に加え、当社の独立性判断基準にて、社外取締役3名を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

坂井啓二氏は、公認会計士として企業会計に精通し、専門的な知識と豊富な経験を有しており、社外取締役（監査等委員）としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。なお、同氏は会計事務所を開設しておりますが当社から報酬を得ておらず、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断しております。

古川兵衛氏は、弁護士として企業法務に精通し、専門的な知識と豊富な経験を有しており、社外取締役（監査等委員）としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。なお、同氏は弁護士事務所を開設しておりますが当社から報酬を得ておらず、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断しております。

吉田至夫氏は、株式会社新潟クボタの代表取締役社長として営業及び管理全般を統括しており、当社において会社経営の知識と経験を公正な立場により活かし、社外取締役（監査等委員）としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。なお、同氏が代表取締役社長を務める株式会社新潟クボタと当社は取引関係がなく、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断しております。

イ 社外取締役（監査等委員）と内部監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

「 内部監査及び監査等委員会監査の状況」に記載しております。

- 社外取締役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
社外取締役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(独立性判断基準)

当社は、会社法及び東京証券取引所の独立役員に関する判断基準に加えて、独立性判断基準を以下のように定めております。

以下の基準に該当する場合は、独立性がないと判断しております。

1. 当社の子会社、関連会社の役員・業務執行者及びその10年以内の経験者
2. 当社が10%以上の株式を所有している会社の役員・業務執行者及びその10年以内の経験者
3. 当社の株式を10%以上保有している会社の役員・業務執行者及びその10年以内の経験者
4. 当社との取引が直近連結売上高（販売先は当社決算、仕入先は取引先決算）の2%を超える取引先の役員・業務執行者及びその10年以内の経験者
5. 過去3年において当社から年間500万円以上の報酬を受けた法律専門家、会計専門家、コンサルタント（個人及び団体の場合には所属する者）
6. 当社より5,000万円以上の金員を貸し付けている会社・団体の役員
7. 当社より年間300万円以上の寄付を受けている団体の役員
8. 当社の取締役に就任してから8年を超える者

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、製品の安全・品質、重大な災害、事故及び違法行為等のリスクが発生した場合に、適切かつ迅速な対応を取ることができるようによりトータルリスクマネジメントマニュアルを整備し、グループ全体のリスクを統括的に管理しております。

企業活動を脅かす事象が発生した場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、速やかに関係者の招集を図り、組織的・集中的かつ的確に対応し、被害の最小化を図るため最大の努力をいたします。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	124,738	105,031		19,706	7
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く。)	15,000	15,000			1
社外取締役	11,450	11,450			4

(注) 1 上記報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2 上記には、2017年9月26日開催の第53期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員を除く。）1名及び社外取締役1名を含んでおります。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与に重要なものがないため、記載しておりません。

二 従業員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、会社の業績及び収益状況を考慮して決定しております。各取締役への配分は、その職務に応じて算定し、取締役会にて決定しております。

(取締役報酬の決定方針)

当社は、取締役報酬の決定方針を以下のように定めております。

取締役報酬は、外部調査機関による役員報酬調査データ等をもとに、取締役の役割に応じて、持続的な成長に向けた健全なインセンティブが機能するように体系構築しております。

業務執行取締役の報酬は、基本報酬、短期インセンティブ報酬としての業績連動報酬、中長期インセンティブ報酬としての株式報酬で構成しております。

業績連動報酬は、1事業年度の連結売上高・連結営業利益・連結ROE等の目標達成状況に応じて変動することとしております。

株式報酬は、信託を通じ業務執行取締役に対して連結営業利益率等の目標達成状況に応じて、当社株式を毎年交付することとしております。

いずれの報酬も独立社外役員会の意見を受けて、取締役会で決定することとしております。

非業務執行取締役の報酬については、経営監督の役割を勘案して業績連動報酬及び株式報酬は支給せず、基本報酬のみの支給としております。

取締役について、退職慰労金の制度はありません。

これら取締役の報酬については、役員報酬規程に定めております。

株主総会で決議された報酬限度額とは別枠で当社は、2015年9月17日開催の第51期定時株主総会決議において、監査等委員である取締役以外の業務執行取締役(業務執行取締役でないものを除く。)及び執行役員(以下、「対象役員」という。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象役員に対する新たな業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」という。)を導入することを決議いただいております。

また、2015年8月25日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しの一環として、役員退職慰労金制度を廃止することを決定しておりますが、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内において打切り支給することを2015年9月17日開催の第51期定時株主総会で決議いただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 53 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,885,531 千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
亀田製菓(株)	177,000	971,730	地元企業との関係維持のため
佐藤食品工業(株)	165,900	599,728	地元企業との関係維持のため
アクシアル リテイリング(株)	66,792	286,203	取引関係の維持・強化のため
(株)第四銀行	468,322	242,122	資金調達等金融取引の円滑化のため
焼津水産化学工業(株)	125,510	151,616	事業・業務上の関係維持のため
第一建設工業(株)	65,008	81,585	地元企業との関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	339,682	69,770	資金調達等金融取引の円滑化のため
不二製油グループ本社(株)	13,900	36,112	事業・業務上の関係維持のため
(株)大水	102,000	27,234	取引関係の維持・強化のため
(株)パローホールディングス	9,504	24,235	取引関係の維持・強化のため

(株)マルイチ産商	23,100	23,562	取引関係の維持・強化のため
(株)アークス	9,091	22,100	取引関係の維持・強化のため
マックスバリュ北海道(株)	5,500	17,270	取引関係の維持・強化のため
(株)オークワ	11,369	14,712	取引関係の維持・強化のため
横浜魚類(株)	23,500	13,042	取引関係の維持・強化のため
(株)ベルク	2,200	12,320	取引関係の維持・強化のため
(株)平和堂	5,000	12,015	取引関係の維持・強化のため
(株)ヤオコ -	2,200	10,571	取引関係の維持・強化のため
ユナイテッド・スーパーマー ケット・ホールディングス(株)	7,961	9,457	取引関係の維持・強化のため
(株)いなげや	3,672	6,930	取引関係の維持・強化のため
イオン(株)	3,878	6,621	取引関係の維持・強化のため
(株)ライフコーポレーション	2,000	6,310	取引関係の維持・強化のため
カップ・クリエイト(株)	4,800	6,124	取引関係の維持・強化のため
アルビス(株)	959	4,920	取引関係の維持・強化のため
(株)ローソン	458	3,599	取引関係の維持・強化のため
北雄ラッキー(株)	5,000	2,840	取引関係の維持・強化のため
ユニー・ファミリーマートホー ルディングス(株)	370	2,379	取引関係の維持・強化のため
(株)マミーマート	1,000	2,226	取引関係の維持・強化のため
(株)ヤマザワ	1,200	2,150	取引関係の維持・強化のため
(株)エコス	1,000	1,214	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
亀田製菓(株)	177,000	1,047,840	地元企業との関係維持のため
佐藤食品工業(株)	165,900	621,295	地元企業との関係維持のため
アクシアル リテイリング(株)	66,792	281,194	取引関係の維持・強化のため
(株)第四銀行	46,832	206,294	資金調達等金融取引の円滑化のため
焼津水産化学工業(株)	125,510	155,632	事業・業務上の関係維持のため
第一建設工業(株)	65,008	114,934	地元企業との関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグルー プ	339,682	63,350	資金調達等金融取引の円滑化のため
不二製油グループ本社(株)	13,900	55,322	事業・業務上の関係維持のため
(株)大水	102,000	28,254	取引関係の維持・強化のため
(株)アークス	9,091	27,454	取引関係の維持・強化のため
(株)マルイチ産商	23,100	26,195	取引関係の維持・強化のため
(株)バローホールディングス	9,504	24,016	取引関係の維持・強化のため
マックスバリュ北海道(株)	5,500	21,780	取引関係の維持・強化のため
(株)オークワ	11,959	13,896	取引関係の維持・強化のため
(株)平和堂	5,000	13,800	取引関係の維持・強化のため
(株)ヤオコ -	2,200	13,464	取引関係の維持・強化のため
横浜魚類(株)	23,500	13,395	取引関係の維持・強化のため

(株)ベルク	2,200	12,892	取引関係の維持・強化のため
イオン(株)	5,221	12,373	取引関係の維持・強化のため
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	7,961	11,408	取引関係の維持・強化のため
(株)いなげや	4,662	8,471	取引関係の維持・強化のため
カップ・クリエイト(株)	4,800	6,926	取引関係の維持・強化のため
(株)ライフコーポレーション	2,000	5,506	取引関係の維持・強化のため
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	370	4,314	取引関係の維持・強化のため
北雄ラッキー(株)	5,000	3,225	取引関係の維持・強化のため
アルビス(株)	1,000	3,202	取引関係の維持・強化のため
(株)ローソン	458	3,169	取引関係の維持・強化のため
(株)マミーマート	1,000	2,529	取引関係の維持・強化のため
(株)ヤマザワ	1,200	2,238	取引関係の維持・強化のため
(株)エコス	1,000	1,686	取引関係の維持・強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して選任するものとし、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ 自己株式の取得

当社は自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経営環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は中間配当について、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）の任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		25,000	
連結子会社				
計	25,000		25,000	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

当社連結子会社である一正農業科技(常州)有限公司は、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマトリミテッド(Deloitte Touche Tohmatsu LLC.)に対して、連結パッケージ監査の報酬として、20万円を支払っております。

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

当社連結子会社である一正農業科技(常州)有限公司は、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマトリミテッド(Deloitte Touche Tohmatsu LLC.)に対して、連結パッケージ監査の報酬として、20万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)及び当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

監査報酬の決定にあたっては、監査公認会計士と監査計画、必要監査時間等を協議のうえ、合理的な見積もりに基づき決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年7月1日から2018年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年7月1日から2018年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,033,505	1,222,240
売掛金	2,639,843	3,123,762
商品及び製品	791,927	875,245
仕掛品	603,412	640,200
原材料及び貯蔵品	1,286,029	1,377,339
繰延税金資産	87,455	57,271
その他	75,410	87,326
貸倒引当金	562	660
流動資産合計	6,517,021	7,382,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,584,069	18,816,050
減価償却累計額	12,144,085	12,584,349
建物及び構築物(純額)	² 6,439,983	² 6,231,701
機械装置及び運搬具	16,196,333	16,616,371
減価償却累計額	13,261,397	13,684,406
機械装置及び運搬具(純額)	² 2,934,935	² 2,931,964
工具、器具及び備品	1,329,897	1,382,361
減価償却累計額	1,163,392	1,228,643
工具、器具及び備品(純額)	166,504	153,717
土地	² 3,267,127	² 3,267,083
リース資産	312,410	424,415
減価償却累計額	112,425	147,534
リース資産(純額)	199,985	276,880
建設仮勘定	25,866	41,328
有形固定資産合計	13,034,403	12,902,674
無形固定資産		
のれん	31,878	19,127
リース資産	30,403	47,097
その他	267,740	293,239
無形固定資産合計	330,023	359,463
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,915,880	¹ 2,978,113
繰延税金資産	73,436	73,432
その他	673,807	660,762
貸倒引当金	24,500	24,500
投資その他の資産合計	3,687,623	3,736,807
固定資産合計	17,003,050	16,949,946
資産合計	23,520,072	24,332,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,877,411	1,860,429
短期借入金	^{2,3} 1,300,000	^{2,3} 2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	² 1,579,925	² 1,654,002
1年内償還予定の社債	585,000	605,000
リース債務	51,667	64,658
未払金及び未払費用	1,529,559	1,650,376
未払法人税等	518,028	200,911
賞与引当金	60,744	63,873
その他	357,139	398,013
流動負債合計	7,859,476	8,797,265
固定負債		
社債	1,175,000	570,000
長期借入金	² 3,171,303	² 2,935,421
リース債務	178,722	258,829
繰延税金負債	560,204	592,694
役員退職慰労引当金	57,034	27,401
役員株式給付引当金	34,624	46,586
その他	204,116	192,695
固定負債合計	5,381,004	4,623,627
負債合計	13,240,480	13,420,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	7,291,907	7,738,560
自己株式	56,781	69,008
株主資本合計	8,825,126	9,259,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,344,224	1,435,279
為替換算調整勘定	110,241	216,947
その他の包括利益累計額合計	1,454,465	1,652,226
純資産合計	10,279,591	10,911,779
負債純資産合計	23,520,072	24,332,673

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年 7月 1日 至 2017年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 2017年 7月 1日 至 2018年 6月 30日)
売上高	34,785,101	35,032,017
売上原価	25,803,898	26,234,621
売上総利益	8,981,203	8,797,396
販売費及び一般管理費	1,2 7,649,356	1,2 7,778,889
営業利益	1,331,847	1,018,507
営業外収益		
受取利息	2,863	1,579
受取配当金	33,170	33,916
受取賃貸料	19,628	18,973
受取手数料	46,779	34,475
売電収入	19,112	16,555
為替差益	145,393	30,540
雑収入	41,658	29,796
営業外収益合計	308,607	165,837
営業外費用		
支払利息	72,030	54,157
持分法による投資損失	29,555	58,717
雑損失	12,761	19,542
営業外費用合計	114,346	132,417
経常利益	1,526,107	1,051,926
特別利益		
固定資産売却益	3 7,257	3 1,849
投資有価証券売却益	2,387	-
補助金収入	11,360	10,186
受取保険金	-	7 201,699
特別利益合計	21,005	213,735
特別損失		
固定資産除却損	4 7,801	4 1,163
固定資産売却損	5 487	-
減損損失	6 40,040	6 15,499
投資有価証券評価損	-	11,099
火災損失	-	7 135,497
特別損失合計	48,329	163,259
税金等調整前当期純利益	1,498,784	1,102,402
法人税、住民税及び事業税	699,279	522,567
法人税等調整額	47,078	22,031
法人税等合計	652,201	544,599
当期純利益	846,582	557,802
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	846,582	557,802

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2016年 7月 1日 至 2017年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年 7月 1日 至 2018年 6月30日)
当期純利益	846,582	557,802
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	179,820	91,054
為替換算調整勘定	191,266	112,229
持分法適用会社に対する持分相当額	11,950	5,523
その他の包括利益合計	1,504	1,197,760
包括利益	847,087	755,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	847,087	755,563
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	940,000	650,000	6,556,475	57,732	8,088,743	1,164,404	289,556	1,453,960	9,542,704
当期変動額									
剰余金の配当			111,150		111,150				111,150
親会社株主に帰属する当期純利益			846,582		846,582				846,582
自己株式の取得				154	154				154
自己株式の処分				1,105	1,105				1,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						179,820	179,315	504	504
当期変動額合計	-	-	735,432	950	736,382	179,820	179,315	504	736,887
当期末残高	940,000	650,000	7,291,907	56,781	8,825,126	1,344,224	110,241	1,454,465	10,279,591

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	940,000	650,000	7,291,907	56,781	8,825,126	1,344,224	110,241	1,454,465	10,279,591
当期変動額									
剰余金の配当			111,149		111,149				111,149
親会社株主に帰属する当期純利益			557,802		557,802				557,802
自己株式の取得				19,961	19,961				19,961
自己株式の処分				7,735	7,735				7,735
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						91,054	106,706	197,760	197,760
当期変動額合計	-	-	446,652	12,226	434,426	91,054	106,706	197,760	632,187
当期末残高	940,000	650,000	7,738,560	69,008	9,259,552	1,435,279	216,947	1,652,226	10,911,779

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年 7月 1日 至 2017年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年 7月 1日 至 2018年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,498,784	1,102,402
減価償却費	1,414,768	1,355,444
減損損失	40,040	15,499
のれん償却額	12,751	12,751
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	98
賞与引当金の増減額(は減少)	644	3,128
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	24,011	11,961
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,480	29,632
受取利息及び受取配当金	36,034	35,496
支払利息	72,030	54,157
為替差損益(は益)	145,218	30,191
持分法による投資損益(は益)	29,555	58,717
投資有価証券売却損益(は益)	2,387	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	11,099
固定資産売却損益(は益)	6,770	1,849
固定資産除却損	7,801	1,163
受取保険金	-	201,699
火災損失	-	135,497
売上債権の増減額(は増加)	16,739	492,436
未収入金の増減額(は増加)	1,928	3,359
たな卸資産の増減額(は増加)	15,198	235,129
仕入債務の増減額(は減少)	91,256	26,176
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	145,100	62,744
未払消費税等の増減額(は減少)	65,832	65,592
その他	98,316	90,980
小計	3,179,822	1,618,841
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	580,363	815,148
保険金の受取額	-	201,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,599,458	1,005,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	162,806	162,797
有形固定資産の取得による支出	769,897	844,117
有形固定資産の売却による収入	43,305	3,350
無形固定資産の取得による支出	1,093	39,173
投資有価証券の取得による支出	5,755	5,872
投資有価証券の売却による収入	3,460	-
利息及び配当金の受取額	36,037	35,498
その他	8,382	12,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	865,133	700,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年 7月 1日 至 2017年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年 7月 1日 至 2018年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,100,000	1,000,000
社債の償還による支出	685,000	585,000
長期借入れによる収入	1,800,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	1,518,077	1,661,805
リース債務の返済による支出	61,626	62,037
利息の支払額	74,405	56,095
配当金の支払額	111,150	111,149
その他	950	12,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,749,309	11,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,143	34,476
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,159	351,532
現金及び現金同等物の期首残高	828,339	837,498
現金及び現金同等物の期末残高	1 837,498	1 1,189,031

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社の名称 PT. KML ICHIMASA FOODS

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

一正農業科技(常州)有限公司 12月31日

連結子会社の一正農業科技(常州)有限公司の決算日は12月31日ではありますが、5月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く。)

当社及び国内連結子会社は定率法。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法。また、在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 10年

無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約について、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ取引・為替予約取引

ヘッジ対象...借入金の利息・外貨建金銭債務

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

為替予約については同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、7年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
投資有価証券(株式)	125,646千円	61,405千円

2 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
建物及び構築物	3,195,960千円	2,990,987千円
機械装置及び運搬具	578,970	520,401
土地	2,620,100	2,620,100
計	6,395,031千円	6,131,489千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
短期借入金	1,144,000千円	2,024,000千円
1年内返済予定の長期借入金	933,693	991,110
長期借入金	1,389,740	1,816,750
計	3,467,433千円	4,831,860千円

3 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
コミットメントラインの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	1,300,000	2,300,000
差引額	2,700,000千円	1,700,000千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
一般管理費	308,445千円	311,851千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
販売・荷受手数料	914,638千円	937,600千円
運賃・保管料	3,536,184	3,561,946
給与手当	832,208	858,637
賞与引当金繰入額	15,144	19,893
役員退職慰労引当金繰入額	4,480	3,021
役員株式給付引当金繰入額	25,116	19,706

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
機械装置及び運搬具	3,993千円	599千円
土地	2,430	-
建物及び構築物	833	299
建設仮勘定	-	950
計	7,257千円	1,849千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
建物及び構築物	796千円	199千円
機械装置及び運搬具	6,824	848
工具、器具及び備品	179	115
無形固定資産(その他)	0	-
計	7,801千円	1,163千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
建物及び構築物	307千円	-千円
土地	180	-
計	487千円	-千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
遊休資産	新潟市東区他	機械装置及び運搬具他	40,040
合計			40,040

当社グループは、事業用資産については、水産練製品・惣菜事業、きのご事業、運送事業、倉庫事業を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

上記の遊休資産については、今後の使用見込みが乏しいため、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算出しております。

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
遊休資産	新潟市東区他	機械装置及び運搬具他	15,499
合計			15,499

当社グループは、事業用資産については、水産練製品・惣菜事業、きのご事業、運送事業、倉庫事業を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

上記の遊休資産については、今後の使用見込みが乏しいため、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算出しております。

7 受取保険金及び火災損失

2017年12月の当社東港工場及び2018年4月の当社関西工場において発生した火災による損失額を特別損失に計上し、受取保険金は特別利益に計上しております。

なお、火災損失は機械等の有形固定資産及び製品等のたな卸資産の滅失損失、復旧に係る費用、その他関連費用を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	226,165千円	131,700千円
組替調整額	2,387	-
税効果調整前	223,777	131,700
税効果額	43,957	40,645
その他有価証券評価差額金	179,820	91,054
為替換算調整勘定：		
当期発生額	191,266	112,229
組替調整額	-	-
税効果調整前	191,266	112,229
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	191,266	112,229
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	11,950	5,523
その他の包括利益合計	504千円	197,760千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,590,000	-	-	18,590,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,888	120	1,000	102,008

(注) 普通株式の自己株式の当連結会計年度末の株式数には、「株式給付信託(BBT)」制度の導入にともない、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式37,000株(議決権の数370個)が含まれております。

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加	120株
株式給付信託(BBT)の給付による減少	1,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年9月28日 定時株主総会	普通株式	111,150	6.0	2016年6月30日	2016年9月29日

(注) 2016年9月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金228千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,149	6.0	2017年6月30日	2017年9月27日

(注) 2017年9月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金222千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,590,000	-	-	18,590,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,008	15,860	7,000	110,868

(注) 普通株式の自己株式の当連結会計年度末の株式数には、「株式給付信託(BBT)」制度の導入にともない、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式45,800株(議決権の数458個)が含まれております。

(変動事由の概要)

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)による	
当社株式の取得による増加	15,800株
単元未満株式の買取による増加	60株
株式給付信託(BBT)の給付による減少	7,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年9月26日 定時株主総会	普通株式	111,149	6.0	2017年6月30日	2017年9月27日

(注) 2017年9月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金222千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	129,674	7.0	2018年6月30日	2018年9月28日

(注) 2018年9月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金320千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金勘定	1,033,505千円	1,222,240千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	196,006	33,209
現金及び現金同等物	837,498千円	1,189,031千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、太陽光発電設備(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。また、資金運用については安全性が高く短期的な預金等に限定し行っております。デリバティブ取引は、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期借入金の一部は、金利変動リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、当該リスクをヘッジするためデリバティブ取引を利用しております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、外貨建の長期借入金に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引等であります。なお、デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利あるいは為替変動リスクを回避する目的に限定した取引を行っており、投機目的での取引は行っておりません。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利や為替等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建の長期借入金に係る為替変動リスクを抑制するために、為替予約取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に月次の資金繰計画を作成・更新するとともに、必要に応じ短期借入金の実行もしくは返済を行い、手元流動性を維持することによりリスク管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2017年6月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,033,505	1,033,505	-
(2)売掛金	2,639,843	2,639,843	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	2,698,844	2,698,844	-
資産計	6,372,193	6,372,193	-
(1)支払手形及び買掛金	1,877,411	1,877,411	-
(2)短期借入金	1,300,000	1,300,000	-
(3)未払金及び未払費用	1,529,559	1,529,559	-
(4)未払法人税等	518,028	518,028	-
(5)社債 (1年内償還予定を含む)	1,760,000	1,768,544	8,544
(6)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	4,751,228	4,753,312	2,084
負債計	11,736,227	11,746,856	10,628
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(2018年6月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,222,240	1,222,240	-
(2)売掛金	3,123,762	3,123,762	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	2,836,470	2,836,470	-
資産計	7,182,473	7,182,473	-
(1)支払手形及び買掛金	1,860,429	1,860,429	-
(2)短期借入金	2,300,000	2,300,000	-
(3)未払金及び未払費用	1,650,376	1,650,376	-
(4)未払法人税等	200,911	200,911	-
(5)社債 (1年内償還予定を含む)	1,175,000	1,179,371	4,371
(6)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	4,589,423	4,580,538	8,884
負債計	11,776,141	11,771,628	4,513
デリバティブ取引	-	-	-

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金及び未払費用、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債(1年内償還予定を含む)、(6)長期借入金(1年内返済予定を含む)

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理又は為替予約の振当処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップ又は振当処理と一体として処理された元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
非上場株式	217,035	141,642

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産における「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1)現金及び預金	1,033,505	-
(2)売掛金	2,639,843	-
合計	3,673,348	-

当連結会計年度(2018年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1)現金及び預金	1,222,240	-
(2)売掛金	3,123,762	-
合計	4,346,003	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,300,000	-	-	-	-	-
社債	585,000	605,000	410,000	160,000	-	-
長期借入金	1,579,925	1,335,152	937,632	679,440	219,079	-
合計	3,464,925	1,940,152	1,347,632	839,440	219,079	-

当連結会計年度(2018年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,300,000	-	-	-	-	-
社債	605,000	410,000	160,000	-	-	-
長期借入金	1,654,002	1,238,202	963,440	519,679	214,100	-
合計	4,559,002	1,648,202	1,123,440	519,679	214,100	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2017年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,629,073	729,640	1,899,433
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,629,073	729,640	1,899,433
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	69,770	85,016	15,245
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	69,770	85,016	15,245
合計	2,698,844	814,656	1,884,187

当連結会計年度(2018年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,773,119	735,513	2,037,606
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,773,119	735,513	2,037,606
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	63,350	85,016	21,665
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	63,350	85,016	21,665
合計	2,836,470	820,529	2,015,940

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,460	2,387	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	3,460	2,387	-

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11,099千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2017年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2018年6月30日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(2017年6月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	403,883	266,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2018年6月30日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	266,200	166,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(2017年6月30日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建・人民元	長期借入金	492,800	161,040	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2018年6月30日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建・人民元	長期借入金	161,040	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、98,928千円でありました。

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、99,282千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	69,078千円	52,693千円
役員株式給付引当金	10,525	14,162
貸倒引当金	7,551	7,567
減損損失	32,061	22,029
土地売却益修正損	208,426	208,426
固定資産の未実現利益の消去	68,220	68,220
投資有価証券評価損	45,645	47,612
賞与引当金	18,287	19,060
未払事業税	33,503	18,719
その他有価証券評価差額金	4,634	6,586
その他	121,423	136,794
繰延税金資産小計	619,359千円	601,872千円
評価性引当額	365,820	389,970
繰延税金資産合計	253,538千円	211,901千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	27,904千円	27,904千円
特別償却準備金	84,527	64,922
その他有価証券評価差額金	540,419	581,064
繰延税金負債の合計	652,851千円	673,892千円
繰延税金資産(負債)の純額	399,312千円	461,990千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
流動資産 繰延税金資産	87,455千円	57,271千円
固定資産 繰延税金資産	73,436千円	73,432千円
固定負債 繰延税金負債	560,204千円	592,694千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	3.0
住民税均等割	1.5	2.0
のれん償却額	0.3	0.4
連結子会社からの受取配当金の消去	2.0	2.8
評価性引当額	0.1	2.4
税効果を伴わない連結手続項目	1.0	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	-
子会社の税率差異	10.1	13.0
その他	1.5	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	49.4%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主として食品製造販売を行っており、製造品目はすり身を主原料とする「水産練製品・惣菜」と「きのこ」に大別されております。

従って、当社グループは製品別のセグメントから構成されており「水産練製品・惣菜事業」「きのこ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「(1) 報告セグメントの決定方法」に記載のとおりであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	30,166,163	4,138,248	34,304,411	480,690	34,785,101	-	34,785,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	2,474,425	2,474,425	2,474,425	-
計	30,166,163	4,138,248	34,304,411	2,955,115	37,259,527	2,474,425	34,785,101
セグメント利益	1,062,311	123,771	1,186,082	140,321	1,326,403	5,443	1,331,847
セグメント資産	14,042,048	5,559,160	19,601,209	1,171,933	20,773,143	2,746,929	23,520,072
その他の項目							
減価償却費	1,024,317	352,689	1,377,007	37,761	1,414,768	-	1,414,768
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	729,530	90,225	819,755	12,038	831,793	-	831,793

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、倉庫事業を含んでおります。

2 (1)セグメント利益の調整額5,443千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額2,746,929千円にはセグメント間取引消去685,670千円が含まれております。その主なものは当社現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	30,145,071	4,385,136	34,530,207	501,810	35,032,017	-	35,032,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	2,552,085	2,552,085	2,552,085	-
計	30,145,071	4,385,136	34,530,207	3,053,896	37,584,103	2,552,085	35,032,017
セグメント利益	537,788	336,241	874,029	138,567	1,012,597	5,909	1,018,507
セグメント資産	15,012,919	5,280,495	20,293,414	1,276,164	21,569,579	2,763,093	24,332,673
その他の項目							
減価償却費	964,940	351,862	1,316,803	38,641	1,355,444	-	1,355,444
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	953,512	105,480	1,058,992	170,602	1,229,595	-	1,229,595

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、倉庫事業を含んでおります。

2 (1)セグメント利益の調整額5,909千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額2,763,093千円にはセグメント間取引消去657,303千円が含まれております。その主なものは当社現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
11,073,849	1,960,553	13,034,403

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
10,998,661	1,904,013	12,902,674

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
減損損失	31,747	8,292	40,040	-	-	40,040

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
減損損失	15,426	72	15,499	-	-	15,499

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
当期償却高	12,751	-	12,751	-	-	12,751
当期末残高	31,878	-	31,878	-	-	31,878

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
当期償却高	12,751	-	12,751	-	-	12,751
当期末残高	19,127	-	19,127	-	-	19,127

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり純資産額	556.01円	590.49円
1株当たり当期純利益金額	45.79円	30.17円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度37,000株、当連結会計年度45,800株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度37,577株、当連結会計年度38,477株)。
3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	10,279,591	10,911,779
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
(うち非支配株主持分(千円))	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,279,591	10,911,779
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	18,487	18,479

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	846,582	557,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	846,582	557,802
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,487	18,486

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
一正蒲鉾株式会社	第3回無担保社債	2012年 5月25日	300,000	160,000 (160,000)	0.65	無担保	2019年 5月24日
"	第4回無担保社債	2013年 3月29日	280,000	175,000 (105,000)	0.50	無担保	2020年 3月27日
"	第5回無担保社債	2014年 3月28日	580,000	440,000 (140,000)	0.50	無担保	2021年 3月26日
"	第6回無担保社債	2015年 3月31日	600,000	400,000 (200,000)	0.40	無担保	2020年 3月31日
合計			1,760,000	1,175,000 (605,000)			

(注) 1 「当期末残高」の()内は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
605,000	410,000	160,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	2,300,000	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,579,925	1,654,002	0.6	
1年以内に返済予定のリース債務	51,667	64,658	-	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	3,171,303	2,935,421	0.4	2019年～2022年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	178,722	258,829	-	2019年～2024年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	6,281,617	7,212,910		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,238,202	963,440	519,679	214,100
リース債務	54,675	45,314	33,168	23,362

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,534,354	19,940,182	28,539,574	35,032,017
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	94,666	1,030,781	1,167,827	1,102,402
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	123,722	602,044	656,610	557,802
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	6.69	32.56	35.51	30.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	6.69	39.25	2.95	5.34

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年6月30日)	当事業年度 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	426,885	852,973
売掛金	2,576,314	3,050,645
商品及び製品	716,467	800,236
仕掛品	605,500	642,140
原材料及び貯蔵品	1,272,405	1,363,668
前払費用	17,081	21,802
未収入金	² 17,859	² 18,323
繰延税金資産	70,549	52,277
関係会社短期貸付金	47,800	52,800
その他	22,724	29,624
貸倒引当金	260	310
流動資産合計	5,773,326	6,884,181
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 4,622,613	¹ 4,444,124
構築物	¹ 149,559	¹ 136,040
機械及び装置	¹ 2,619,972	¹ 2,661,556
車両運搬具	4,777	4,855
工具、器具及び備品	159,093	147,306
土地	¹ 2,947,896	¹ 2,947,852
リース資産	177,907	144,624
建設仮勘定	25,866	41,328
有形固定資産合計	10,707,686	10,527,688
無形固定資産		
借地権	206,735	206,735
電話加入権	14,430	14,430
リース資産	30,403	24,567
その他	45,143	70,721
無形固定資産合計	296,713	316,454
投資その他の資産		
投資有価証券	2,761,027	2,885,531
関係会社株式	633,591	172,618
出資金	290	290
関係会社長期貸付金	2,031,236	2,031,508
長期前払費用	115,143	80,536
敷金及び保証金	29,109	29,407
会員権	25,982	26,052
保険積立金	301,277	280,791
貸倒引当金	1,464,175	1,479,891
投資その他の資産合計	4,433,482	4,026,844
固定資産合計	15,437,881	14,870,988
資産合計	21,211,208	21,755,169

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年6月30日)	当事業年度 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,877,638	2 1,855,466
短期借入金	1,3 1,300,000	1,3 2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,579,925	1 1,654,002
1年内償還予定の社債	585,000	605,000
リース債務	43,027	38,216
未払金	2 1,001,095	2 1,054,039
未払費用	186,618	181,543
未払法人税等	477,997	176,421
未払消費税等	152,220	95,230
預り金	135,666	130,156
賞与引当金	55,245	58,060
設備関係支払手形	99,180	163,387
設備関係未払金	147,131	272,986
その他	115,663	97,488
流動負債合計	7,756,409	8,681,999
固定負債		
社債	1,175,000	570,000
長期借入金	1 3,171,303	1 2,935,421
リース債務	165,283	130,485
繰延税金負債	560,204	592,694
役員株式給付引当金	34,624	46,586
長期未払金	184,795	163,784
資産除去債務	16,528	16,528
その他	1,026	-
固定負債合計	5,308,766	4,455,499
負債合計	13,065,175	13,137,498

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年6月30日)	当事業年度 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金		
資本準備金	650,000	650,000
資本剰余金合計	650,000	650,000
利益剰余金		
利益準備金	190,095	190,095
その他利益剰余金		
製品開発積立金	170,000	170,000
特別償却準備金	217,323	172,964
公害防止準備金	10,000	10,000
海外市場開拓準備金	35,670	35,670
固定資産圧縮積立金	54,706	54,706
別途積立金	1,386,000	1,386,000
繰越利益剰余金	3,216,391	3,654,409
利益剰余金合計	5,280,187	5,673,846
自己株式	56,781	69,008
株主資本合計	6,813,405	7,194,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,332,627	1,422,832
評価・換算差額等合計	1,332,627	1,422,832
純資産合計	8,146,032	8,617,670
負債純資産合計	21,211,208	21,755,169

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年 7月 1日 至 2017年 6月30日)	当事業年度 (自 2017年 7月 1日 至 2018年 6月30日)
売上高	1 34,041,212	1 34,227,970
売上原価	1 25,034,447	1 25,414,895
売上総利益	9,006,764	8,813,075
販売費及び一般管理費	1,2 7,427,919	1,2 7,550,139
営業利益	1,578,845	1,262,935
営業外収益		
受取利息	1 289	1 161
受取配当金	1 132,883	1 133,694
受取賃貸料	1 39,596	1 38,161
受取手数料	46,779	34,475
売電収入	19,112	16,555
為替差益	110,700	14,974
雑収入	1 33,080	1 24,746
営業外収益合計	382,443	262,769
営業外費用		
支払利息	1 72,097	1 54,170
貸与資産減価償却費	20,169	19,745
支払地代	1 35,760	1 35,760
雑損失	11,638	19,442
営業外費用合計	139,665	129,119
経常利益	1,821,622	1,396,586
特別利益		
固定資産売却益	3 7,257	3 1,849
投資有価証券売却益	2,387	-
受取保険金	-	6 201,699
特別利益合計	9,645	203,549
特別損失		
固定資産除却損	4 7,801	4 1,163
固定資産売却損	5 487	-
減損損失	40,040	15,499
投資有価証券評価損	-	11,099
関係会社株式評価損	404,660	460,972
火災損失	-	6 135,497
貸倒引当金繰入額	885,991	-
特別損失合計	1,338,980	624,232
税引前当期純利益	492,287	975,903
法人税、住民税及び事業税	624,219	460,536
法人税等調整額	45,011	10,557
法人税等合計	579,208	471,094
当期純利益又は当期純損失()	86,920	504,808

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					製品開発 積立金	特別償却 準備金	公害防止 準備金	海外市場 開拓準備金	固定資産 圧縮積立金
当期首残高	940,000	650,000	650,000	190,095	170,000	261,746	10,000	35,670	54,706
当期変動額									
剰余金の配当									
特別償却準備金の取崩						44,422			
当期純損失()									
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	44,422	-	-	-
当期末残高	940,000	650,000	650,000	190,095	170,000	217,323	10,000	35,670	54,706

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,386,000	3,370,039	5,478,258	57,732	7,010,526	1,154,290	1,154,290	8,164,816
当期変動額								
剰余金の配当		111,150	111,150		111,150			111,150
特別償却準備金の取崩		44,422	-		-			-
当期純損失()		86,920	86,920		86,920			86,920
自己株式の取得				154	154			154
自己株式の処分				1,105	1,105			1,105
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						178,336	178,336	178,336
当期変動額合計	-	153,648	198,071	950	197,120	178,336	178,336	18,784
当期末残高	1,386,000	3,216,391	5,280,187	56,781	6,813,405	1,332,627	1,332,627	8,146,032

当事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					製品開発 積立金	特別償却 準備金	公害防止 準備金	海外市場 開拓準備金	固定資産 圧縮積立金
当期首残高	940,000	650,000	650,000	190,095	170,000	217,323	10,000	35,670	54,706
当期変動額									
剰余金の配当									
特別償却準備金の取崩						44,358			
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	44,358	-	-	-
当期末残高	940,000	650,000	650,000	190,095	170,000	172,964	10,000	35,670	54,706

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,386,000	3,216,391	5,280,187	56,781	6,813,405	1,332,627	1,332,627	8,146,032
当期変動額								
剰余金の配当		111,149	111,149		111,149			111,149
特別償却準備金の取崩		44,358	-		-			-
当期純利益		504,808	504,808		504,808			504,808
自己株式の取得				19,961	19,961			19,961
自己株式の処分				7,735	7,735			7,735
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						90,205	90,205	90,205
当期変動額合計	-	438,017	393,658	12,226	381,432	90,205	90,205	471,637
当期末残高	1,386,000	3,654,409	5,673,846	69,008	7,194,838	1,422,832	1,422,832	8,617,670

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

定率法。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。
振当処理の要件を満たしている為替予約について、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ取引・為替予約取引
ヘッジ対象...借入金の利息・外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。
為替予約については同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(監査等委員である取締役以外の業務執行取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

監査等委員である取締役以外の業務執行取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりであります。

工場財団		
	前事業年度 (2017年6月30日)	当事業年度 (2018年6月30日)
建物	606,199千円	581,608千円
構築物	6,940	6,345
機械及び装置	578,970	520,401
土地	1,535,738	1,535,738
計	2,727,850千円	2,644,094千円

その他		
	前事業年度 (2017年6月30日)	当事業年度 (2018年6月30日)
建物	2,554,539千円	2,379,922千円
構築物	28,280	23,111
土地	793,854	793,854
計	3,376,674千円	3,196,887千円

上記に対応する債務		
	前事業年度 (2017年6月30日)	当事業年度 (2018年6月30日)
短期借入金	1,144,000千円	2,024,000千円
1年内返済予定の長期借入金	933,693	991,110
長期借入金	1,389,740	1,816,750
計	3,467,433千円	4,831,860千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年6月30日)	当事業年度 (2018年6月30日)
短期金銭債権	3,886千円	10,365千円
短期金銭債務	188,583千円	192,762千円

3 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。

	前事業年度 (2017年6月30日)	当事業年度 (2018年6月30日)
コミットメントラインの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	1,300,000	2,300,000
差引額	2,700,000千円	1,700,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
営業取引高	2,591,364千円	2,669,937千円
営業外取引高	157,161	158,469

2 販売費及び一般管理費の内訳

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度37%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
販売・荷受手数料	913,398千円	936,373千円
運賃・保管料	3,566,594	3,591,376
減価償却費	88,765	94,630
給与手当	759,365	780,254
賞与引当金繰入額	15,046	15,913
役員株式給付引当金繰入額	25,116	19,706

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
建物	833千円	299千円
機械及び装置	884	-
車両運搬具	3,108	599
土地	2,430	-
建設仮勘定	-	950
計	7,257千円	1,849千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
建物	178千円	199千円
構築物	618	-
機械及び装置	6,816	848
車両運搬具	8	0
工具、器具及び備品	179	115
無形固定資産(その他)	0	-
計	7,801千円	1,163千円

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
建物	307千円	-千円
土地	180	-
計	487千円	-千円

6 受取保険金及び火災損失

2017年12月の当社東港工場及び2018年4月の当社関西工場において発生した火災による損失額を特別損失に計上し、受取保険金は特別利益に計上しています。

なお、火災損失は機械等の有形固定資産及び製品等のたな卸資産の滅失損失、復旧に係る費用、その他関連費用を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2017年6月30日)	当事業年度 (2018年6月30日)
子会社株式	472,333	112,000
関連会社株式	161,257	60,618
計	633,591	172,618

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年6月30日)	当事業年度 (2018年6月30日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	49,507千円	43,322千円
役員株式給付引当金	10,525	14,162
貸倒引当金	445,109	449,886
減損損失	32,061	22,029
土地売却益修正損	208,426	208,426
投資有価証券評価損	586,998	729,099
賞与引当金	16,904	17,650
未払事業税	30,114	16,672
その他有価証券評価差額金	4,634	6,586
その他	96,843	113,838
繰延税金資産小計	1,481,126千円	1,621,674千円
評価性引当額	1,321,160	1,491,871
繰延税金資産合計	159,966千円	129,803千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	27,904千円	27,904千円
特別償却準備金	84,527	64,922
その他有価証券評価差額金	537,189	577,393
繰延税金負債合計	649,621千円	670,220千円
繰延税金資産(負債)の純額	489,655千円	540,417千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年6月30日)	当事業年度 (2018年6月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6	3.4
住民税均等割	4.5	2.3
評価性引当額	86.5	17.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	-
その他	0.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	117.7%	48.3%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	4,622,613	192,514	7,972	363,031	4,444,124	11,145,902
	構築物	149,559	7,806	-	21,325	136,040	1,054,540
	機械及び装置	2,619,972	739,024	42,872 (15,499)	654,566	2,661,556	13,224,599
	車両運搬具	4,777	4,450	0	4,371	4,855	143,373
	工具、器具及び備品	159,093	70,601	115	82,273	147,306	1,193,306
	土地	2,947,896	-	44	-	2,947,852	-
	リース資産	177,907	-	-	33,282	144,624	110,963
	建設仮勘定	25,866	92,749	77,287	-	41,328	-
	計	10,707,686	1,107,146	128,291 (15,499)	1,158,851	10,527,688	26,872,687
無形 固定 資産	借地権	206,735	-	-	-	206,735	-
	電話加入権	14,430	-	-	-	14,430	-
	リース資産	30,403	3,696	-	9,532	24,567	-
	その他	45,143	39,173	-	13,596	70,721	-
		計	296,713	42,869	-	23,128	316,454

(注) 1 「当期減少額」の()内は、減損損失の計上額であります。

2 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社工場	61,844千円	(練製品製造等)
	東港工場	38,919千円	(練製品製造等)
機械及び装置	本社工場	323,985千円	(練製品製造等・合理化設備等)
	東港工場	143,250千円	(練製品製造等・合理化設備等)
	栽培センター	89,130千円	(きのこ生産・合理化設備等)

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,464,435	1,480,201	1,464,435	1,480,201
賞与引当金	55,245	58,060	55,245	58,060
役員株式給付引当金	34,624	19,705	7,743	46,586

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合の公告方法は日本経済新聞に掲載する方法とする。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.ichimasa.co.jp/corporate/co_ir_denshi.asp
株主に対する特典	毎年6月30日現在の株主名簿に記載された、100株以上を保有される株主の皆様に対し、以下のとおり保有株式数に応じて自社商品を贈呈いたします。 <ul style="list-style-type: none"> ・100株以上500株未満 1,000円相当 ・500株以上1,000株未満 3,000円相当 ・1,000株以上 5,000円相当

(注)1 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- 2 2013年9月27日より株主名簿管理人をみずほ信託銀行株式会社（東京都中央区八重洲一丁目2番1号）に変更いたしました。特別口座に記録されている単元未満株式の買取等については、同日以降も三井住友信託銀行株式会社が取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告 書の確認書	事業年度 (第53期)	自 2016年7月1日 至 2017年6月30日	2017年9月27日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第53期)	自 2016年7月1日 至 2017年6月30日	2017年9月27日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	第54期 第1四半期	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	2017年11月14日 関東財務局長に提出。
	第54期 第2四半期	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	2018年2月14日 関東財務局長に提出。
	第54期 第3四半期	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	2018年5月15日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		2017年9月29日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書		2018年8月20日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年9月26日

一正蒲鉾株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 尾 雅 樹

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の2017年7月1日から2018年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、一正蒲鉾株式会社の2018年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、一正蒲鉾株式会社が2018年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年9月26日

一正蒲鉾株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 尾 雅 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の2017年7月1日から2018年6月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。